

目次

2021年1月5・15日合併号

●新春随想●
●新春座談会●

法務省民事局長 小出邦夫 (6)

取締役会の新時代——コロナ禍を乗り越えて——

J・フロントリテイリング 取締役・取締役会議長
三菱ケミカルホールディングス 取締役・執行役常務

野村アセットマネジメント 責任投資調査部長

ボードアドバイザーズ 代表取締役社長

弁護士

山本良一 (8)
藤原謙
今村敏之
佃村昭
太子堂厚子

二〇二一年商事法務展望

民事基本法制の立法動向

法務省大臣官房審議官 堂 蘭 幹一郎 (32)

商業・法人登記制度をめぐる最近の動向

法務省民事局商事課長 篠原辰夫 (39)

司法制度改革の進展と展望

法務省大臣官房司法法制部参事官 渡邊英夫 (47)

金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望

金融庁企画市場局市場課長 太田原和房 (56)

企業開示行政をめぐる状況

金融庁企画市場局企業開示課長 島崎征夫 (65)

産業組織関連法制の課題と検討の方向性

経済産業省経済産業政策局産業組織課長 安藤元太 (72)

競争政策の動向と課題

公正取引委員会事務総局官房総務課長 原 弘 (80)





企業会計基準委員会の活動と二〇二一年の展望

企業会計基準委員会委員長

小賀坂 敦

(87)

二〇二一年における株式実務の課題と対応

全国株懇連合会理事長

井上 卓

(93)

経済法制のデジタル化の動向と今後の展望

DXによる新型コロナウイルス感染予防と企業実務等の効率化を目指して――

日本経済団体連合会経済基盤本部長

小畑 良晴

(101)

企業法務の展望と課題

三井不動産総務部法務グループ

望月 治彦

(108)

二〇二一年商事法務カレンダー

会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔Ⅱ〕

令和二年法務省令第五二二号

法務省民事局参事官

渡辺 諭

法務省民事局付

藺牟田泰隆

(117)

法務省民事局付

金子 佳代

法務省民事局付

若林 功晃

◆トピック◆ 有価証券届出書の虚偽記載に係る元引受証券会社の責任

最高裁令和二年二月二二日判決の検討

■機関投資家に聞く(19) ■FOS at Federated Hermes

■商事法判例研究No.654 (京都大学商法研究会)

代表取締役を解職する取締役会の招集通知の瑕疵と決議の効力

立命館大学教授 品谷 篤哉

(130)

■ニュース■

東証、「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備について」を公表／Sコード・CGコードのフォローアップ会議意見書(5)が公表される
東証、TOPIX等の見直しに関する指数コンサルテーションを開始／商事法務研究会、「家族法研究会」第一二回会議を開催
二〇二〇年十一月定時株主総会の概況／二〇二〇年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者

(135)

スクランブル

祝・新年 多様な発想でポジティブに

(138)